



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 守屋 武
(氏名) 藤牧由巨
TEL 048-523-2018
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,280	△3.8	85	△14.9	95	998.3	121	—
23年3月期	2,370	△0.9	100	△13.9	8	△92.5	△143	—

(注) 包括利益 24年3月期 239百万円 (—%) 23年3月期 △128百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.02	—	4.7	1.8	3.7
23年3月期	△5.06	—	△6.2	0.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しましたが、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益または純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,617	2,706	48.2	67.14
23年3月期	4,721	2,467	52.2	61.19

(参考) 自己資本 24年3月期 2,706百万円 23年3月期 2,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	175	△792	651	555
23年3月期	98	△192	292	521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	80	66.2	3.1
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	88.6	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,747	—	120	—	108	—	91	—	2.26

当社グループは、四半期ごとの売上高等の数値の通期に対して占める比率がセグメントごとに大きく異なるため、第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	40,472,172 株	23年3月期	40,472,172 株
24年3月期	154,350 株	23年3月期	1,534,040 株
24年3月期	40,318,503 株	23年3月期	282,521,075 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	323	1.3	49	△37.6	59	—	105	—
23年3月期	319	△6.0	78	△21.9	△8	—	△156	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.62	—
23年3月期	△5.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,940	—	2,642	53.5	—	—	65.53	—
23年3月期	4,325	—	2,418	55.9	—	—	60.00	—

(参考) 自己資本 24年3月期 2,642百万円 23年3月期 2,418百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	384	—	79	—	71	—	1.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産・物流体制へのダメージや消費者マインドの冷え込みなどにより低迷した状況が続きました。半ばからは一部に個人消費の持ち直しの傾向がみられましたが、秋口以降タイの洪水の影響による生産活動の低下の影響などにより企業業績には依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けての再開発を実行するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、店舗のリニューアルの推進等を行ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は2,280百万円（前年同期比96.2%）とやや減収となりました。

収益面では、営業利益85百万円（前年同期比85.1%）となりました。経常利益は営業外収益に貸倒引当金戻入額に12百万円を計上したことなどにより95百万円（前年同期経常利益8百万円）となりました。特別利益に債務免除益52百万円などを計上したことにより、当期純利益121百万円（前年同期純損失143百万円）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用事業)

新規の大手テナント（株式会社ニトリ）への賃貸が平成23年11月に開始となりましたが、それまでの間はテナントの入替中という状況であったことなどから、売上高は299百万円（前年同期比101.3%）、営業利益は203百万円（前年同期比96.4%）となりました。

(自動車販売事業)

震災による影響やタイの洪水被害の影響により商品の入荷が制約されたことや消費マインドの冷え込みにより売上高は1,980百万円（前年同期比95.5%）となりましたが、販売管理費の削減やサービス部門の強化などにより営業利益は36百万円（前年同期比167.0%）となりました。

(次期の見通し)

国内景気の先行きについては、原油価格の高止まり傾向や欧州諸国の財政不安を受けてのマインドの冷え込みなどの懸念材料もあり、楽観はできない状況であると認識しております。当社といたしましては、引き続き慎重で着実なる経営判断が今後も求められることと考えております。

このような状況のもと、当社の不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。

具体的な施策としまして、平成24年3月期には熊谷市内の当社所有の商業施設の再開発・新規テナント誘致を進め、平成23年11月4日に新規賃貸建物が竣工し、株式会社ニトリへの賃貸を開始いたしました。今後は、さらなる収益の安定確保に向けて、当社が保有する本庄市内の賃貸物件のリニューアル等や高収益物件の確保に向けて鋭意検討を進めてまいります。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引き続き積極的に行います。不確定要素が増える中、需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、ショールームのリニューアルの検討やお客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。

具体的な施策として、ショールームのリニューアルの検討を進めた結果、平成24年3月期は連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉（屋号Honda Cars 熊谷）の熊谷店を平成23年11月にリニューアルオープンさせました。また寄居店につきましても平成24年5月下旬頃にリニューアルオープンできる見込みであります。

こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を継続することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力の増大を図っていく所存であります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,747百万円（前年同期比120.5%）、営業利益120百万円（前年同期比141.2%）、経常利益108百万円（前年同期比113.7%）、当期純利益91百万円（前年同期比75.2%）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては5,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ895百万円増加いたしました。流動資産は、短期貸付金の減少等から14百万円減少し、803百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物や長期貸付金の増加から909百万円増加し、4,813百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては2,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円増加いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより280百万円増加し、796百万円となりました。固定負債は、預り保証金や長期前受収益等の増加により375百万円増加し、2,113百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計期間末の純資産につきましては2,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は175百万円（前年同期は98百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額42百万円や、利息及び配当金の受取額10百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は792百万円（前年同期は192百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出693百万円があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は651百万円（前年同期は292百万円の獲得）となりました。これは主に預り保証金の受入による収入623百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	52.2	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.3	51.2	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	3.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	16.7	21.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、一方で当社グループを取り巻く経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を充実させていくとともに、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成24年5月14日開催の取締役会において1株当たり2円00銭とすることを決議しております。

(4) 事業等のリスク

(業績の見通しなどに関する注意事項)

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

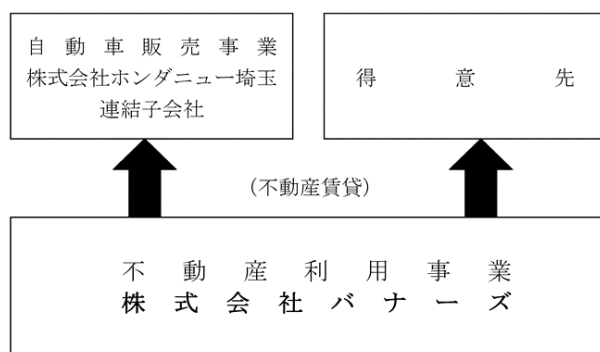
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バナーズ）、連結子会社1社より構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- 〈不動産利用事業〉 土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。
(連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む)
- 〈自動車販売事業〉 ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、地域社会への貢献を経営の基本理念とし、商品・サービスを通してお客様の生活に豊かさを提供できる企業を常に目指しております。周辺住民にとって利便性の高いテナントの誘致や自動車販売部門におけるバリアフリーへの取り組み等、地域社会から愛され親しまれる企業を標榜しつつ、健全且つ透明性の高い企業経営に取り組んでおります。今後は、既存事業である不動産利用事業及び自動車販売事業に加え、中長期的な経営戦略の一環として新規事業分野への進出の検討を行い、連結業績の計上並びにキャピタルゲインの獲得等を通してさらなる業績の伸張を図っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。中長期的な目標といたしましては、株主資本利益率（ROE）10.0%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用部門におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益計上に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

②手数料収入の増大

自動車販売部門におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ利益確保を図ります。

③内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,694	567,060
受取手形及び売掛金	16,596	57,787
商品及び製品	67,048	120,592
原材料及び貯蔵品	106	27
前払費用	2,782	3,332
前渡金	—	14,802
短期貸付金	200,000	66
繰延税金資産	4,229	1,516
その他	1,664	38,907
貸倒引当金	△172	△618
流動資産合計	817,949	803,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,745,680	3,361,721
減価償却累計額	△1,994,569	△2,034,591
建物及び構築物（純額）	751,111	1,327,129
機械装置及び運搬具	80,306	90,618
減価償却累計額	△37,584	△55,966
機械装置及び運搬具（純額）	42,721	34,652
工具、器具及び備品	18,264	17,332
減価償却累計額	△16,984	△16,003
工具、器具及び備品（純額）	1,279	1,328
土地	2,998,507	3,008,639
リース資産	—	20,336
減価償却累計額	—	△742
リース資産（純額）	—	19,593
建設仮勘定	1,085	3,216
有形固定資産合計	3,794,706	4,394,560
無形固定資産		
その他	1,641	2,416
無形固定資産合計	1,641	2,416
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	734,354	1,035,404
繰延税金資産	2,051	—
その他	16,950	15,332
貸倒引当金	△664,354	△652,512
投資その他の資産合計	107,601	416,824
固定資産合計	3,903,949	4,813,801
資産合計	4,721,899	5,617,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,474	275,634
短期借入金	100,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	68,314	92,968
1年内返還予定の預り保証金	43,679	58,722
未払費用	14,381	20,507
未払金	23,541	29,222
リース債務	—	2,107
未払法人税等	11,648	14,204
未払消費税等	8,203	—
賞与引当金	7,846	8,119
前受金	77,872	126,320
固定資産除却損失引当金	15,225	—
その他	2,847	8,642
流動負債合計	516,035	796,448
固定負債		
長期借入金	125,920	70,053
長期未払金	106,560	—
リース債務	—	18,843
繰延税金負債	4,711	3,303
退職給付引当金	20,972	23,528
役員退職慰労引当金	9,446	10,731
預り保証金	518,571	1,073,481
長期前受収益	—	79,339
再評価に係る繰延税金負債	952,543	834,654
固定負債合計	1,738,725	2,113,933
負債合計	2,254,760	2,910,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	551,076	551,076
利益剰余金	233,995	355,911
自己株式	△30,541	△30,591
株主資本合計	1,061,901	1,183,767
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,405,238	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,405,238	1,523,127
新株予約権	—	—
純資産合計	2,467,139	2,706,894
負債純資産合計	4,721,899	5,617,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	2,074,572	1,980,750
不動産利用収入	295,882	299,773
売上高合計	2,370,454	2,280,524
売上原価		
製品及び商品売上原価	1,699,165	1,603,538
不動産利用経費	109,019	120,637
売上原価合計	1,808,184	1,724,176
売上総利益	562,269	556,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,924	23,040
給料及び手当	153,615	151,865
賞与	9,789	12,245
賞与引当金繰入額	7,846	8,119
退職給付費用	—	2,813
役員退職慰労引当金繰入額	3,661	1,285
貸倒引当金繰入額	—	674
法定福利費	27,381	24,937
旅費及び交通費	8,213	6,588
福利厚生費	4,108	3,096
広告宣伝費	27,754	25,440
消耗品費	8,875	10,987
租税公課	16,961	32,258
交際費	1,879	1,477
賃借料	22,679	22,824
減価償却費	31,957	24,450
株式取扱手数料	24,370	25,664
支払手数料	40,803	46,598
その他の経費	47,149	46,712
販売費及び一般管理費合計	461,971	471,078
営業利益	100,298	85,268
営業外収益		
受取利息	3,610	5,630
受取配当金	91	89
貸倒引当金戻入額	—	12,000
違約金収入	9,960	—
雑収入	1,841	—
その他	1,720	1,814
営業外収益合計	17,224	19,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,908	8,105
株式交付費	1,166	—
貸倒引当金繰入額	97,500	—
その他	4,289	1,594
営業外費用合計	108,863	9,700
経常利益	8,659	95,101
特別利益		
貸倒引当金戻入額	532	—
固定資産売却益	10,239	3,692
債務免除益	—	52,710
特別利益合計	10,771	56,402
特別損失		
投資有価証券評価損	83,100	—
固定資産除却損	53,235	12,216
固定資産除却損失引当金繰入額	15,225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,624	—
特別損失合計	156,185	12,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△136,754	139,287
法人税、住民税及び事業税	10,300	14,015
法人税等調整額	△3,998	3,356
法人税等合計	6,301	17,371
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△143,056	121,916
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,056	121,916

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△143,056	121,916
その他の包括利益		
土地再評価差額金	14,146	117,889
その他の包括利益合計	14,146	117,889
包括利益	△128,909	239,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△128,909	239,805
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	98,990	307,370
当期変動額		
新株の発行	208,380	—
当期変動額合計	208,380	—
当期末残高	307,370	307,370
資本剰余金		
当期首残高	342,696	551,076
当期変動額		
新株の発行	208,380	—
当期変動額合計	208,380	—
当期末残高	551,076	551,076
利益剰余金		
当期首残高	377,051	233,995
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,056	121,916
当期変動額合計	△143,056	121,916
当期末残高	233,995	355,911
自己株式		
当期首残高	△30,540	△30,541
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△49
当期変動額合計	△0	△49
当期末残高	△30,541	△30,591
株主資本合計		
当期首残高	788,197	1,061,901
当期変動額		
新株の発行	416,760	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,056	121,916
自己株式の取得	△0	△49
当期変動額合計	273,703	121,866
当期末残高	1,061,901	1,183,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,391,091	1,405,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,146	117,889
当期変動額合計	14,146	117,889
当期末残高	1,405,238	1,523,127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,391,091	1,405,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,146	117,889
当期変動額合計	14,146	117,889
当期末残高	1,405,238	1,523,127
新株予約権		
当期首残高	2,760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,760	—
当期変動額合計	△2,760	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,182,049	2,467,139
当期変動額		
新株の発行	416,760	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△143,056	121,916
自己株式の取得	△0	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,386	117,889
当期変動額合計	285,089	239,755
当期末残高	2,467,139	2,706,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△136,754	139,287
減価償却費	86,438	98,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,624	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,035	2,556
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,661	1,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96,967	△11,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	△300	272
債務免除益	—	△52,710
受取利息及び受取配当金	△3,702	△5,699
株式交付費	1,166	—
支払利息	5,908	8,105
有価証券評価損益(△は益)	83,100	—
固定資産除却損	53,235	10,741
固定資産除却損失引当金の増減額(△は減少)	15,225	△15,225
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,239	△3,692
売上債権の増減額(△は増加)	49,077	7,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,510	△53,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,973	118,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,589	△39,258
その他の資産・負債の増減額	△66,673	△19,491
小計	106,826	185,768
利息及び配当金の受取額	119	10,210
利息の支払額	△6,609	△7,850
法人税等の支払額	△1,650	△12,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,685	175,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,900	△2,200
定期預金払い戻し収入	20,097	4,500
有形固定資産の取得による支出	△66,973	△693,062
有形固定資産の売却による収入	35,707	7,685
無形固定資産の取得による支出	—	△958
投資有価証券の取得による支出	△50	—
貸付けによる支出	△220,000	△321,000
貸付金の回収による収入	45,500	220,033
その他の投資の増減額(△は増加)	—	△7,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,618	△792,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,000	60,000
長期借入れによる収入	166,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,246	△31,213
株式の発行による収入	412,833	—
預り保証金の受入による収入	—	623,631
社債の償還による支出	△100,000	—
土地割賦購入代金の支払いによる支出	△62,928	—
リース債務の返済による支出	—	△645
自己株式の取得による支出	△0	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,658	651,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,726	34,266
現金及び現金同等物の期首残高	322,468	521,194
現金及び現金同等物の期末残高	521,194	555,460

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 株式会社ホンダニュー埼玉
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 4～18年 (4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 (5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (8) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7)会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株あたり当期純損失を算定しております。</p>

(8)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(株式会社パナース)の不動産利用事業と連結子会社(株式会社ホンダニュー埼玉)の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

なお、前連結会計年度においては、鋳造品・鍛造品の製造販売を行う鋳・鍛造品製造事業が報告セグメントとされておりましたが、鋳・鍛造品製造事業を営む子会社の売却により、平成22年3月期第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	295,882	2,074,572	2,370,454	—	2,370,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,835	—	23,835	△23,835	—
計	319,718	2,074,572	2,394,290	△23,835	2,370,454
セグメント利益又は損失(△)	210,698	21,716	232,415	△132,117※1	100,298
セグメント資産	3,706,849	442,428	4,149,277	572,622	4,721,899
その他の項目					
減価償却費	54,481	29,937	84,418	2,020※2	86,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	46,064	46,064	12,521	58,585

(注) 1. セグメント利益の調整額132,117千円には、セグメント間取引消去23,835千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用108,282千円が含まれております。

セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社パナース）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉）の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

なお、前連結会計年度においては、鋳造品・鍛造品の製造販売を行う鋳・鍛造品製造事業が報告セグメントとされておりましたが、鋳・鍛造品製造事業を営む子会社の売却により、平成22年3月期第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	299,773	1,980,750	2,280,524	—	2,280,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,951	—	23,951	△23,951	—
計	323,725	1,980,750	2,304,476	△23,951	2,280,524
セグメント利益又は損失(△)	203,087	36,264	239,351	△154,083※1	85,268
セグメント資産	4,247,955	718,636	4,966,591	650,686	5,617,277
その他の項目					
減価償却費	69,668	23,110	92,778	1,339※2	94,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	598,642	11,218	609,860	△9,231	600,629

(注) 1. セグメント利益の調整額154,083千円には、セグメント間取引消去23,951千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用130,132千円が含まれております。

セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 61円19銭	1株当たり純資産額 67円14銭
1株当たり当期純損失金額 △5円6銭	1株当たり当期純利益金額 3円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または純損失 (△)金額		
当期純利益または純損失(△)(千円)	△143,056	121,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または純損失 (△)(千円)	△143,056	121,916
期中平均株式数(千株)	28,252	40,318
潜在株式調整後1株当たり純利益金額		
純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	13,800 (13,800)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は以下の通りであります。

1株当たり当期純損失金額 △0円51銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の取得

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能とすること及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 2百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.96%)

(3) 株式の取得価額の総額 150百万円(上限)

(4) 取得期間 平成24年5月15日から平成25年5月14日まで

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,080	150,994
前払費用	1,414	1,983
未収入金	422	916
未収収益	—	325
短期貸付金	200,000	—
預け金	—	139
その他	14	30,999
流動資産合計	474,931	185,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,411,735	2,982,291
減価償却累計額	△1,705,621	△1,744,964
建物(純額)	706,113	1,237,327
構築物	307,441	362,454
減価償却累計額	△273,902	△280,876
構築物(純額)	33,539	81,577
機械及び装置	4,141	4,141
減価償却累計額	△3,767	△3,832
機械及び装置(純額)	373	309
車両運搬具	2,777	2,777
減価償却累計額	△2,658	△2,690
車両運搬具(純額)	119	86
工具、器具及び備品	8,799	9,185
減価償却累計額	△8,331	△8,283
工具、器具及び備品(純額)	468	901
土地	2,998,507	3,008,639
建設仮勘定	1,085	—
有形固定資産合計	3,740,206	4,328,842
無形固定資産		
ソフトウェア	146	565
その他	596	951
無形固定資産合計	742	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,450
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	727,500	1,027,500
長期前払費用	—	2,854
差入保証金	150	150
貸倒引当金	△657,500	△645,500
投資その他の資産合計	109,640	424,494
固定資産合計	3,850,588	4,754,855
資産合計	4,325,520	4,940,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,364	92,968
未払金	18,130	24,813
未払法人税等	2,558	1,884
未払消費税等	2,140	—
未払費用	2,073	1,599
前受金	14,260	20,884
預り金	233	517
1年内返還予定の預り保証金	43,679	58,722
賞与引当金	520	580
前受収益	—	4,495
固定資産除却損失引当金	15,225	—
流動負債合計	169,184	206,466
固定負債		
長期借入金	125,920	70,053
長期未払金	106,560	—
繰延税金負債	4,711	3,303
役員退職慰労引当金	9,446	10,731
預り保証金	538,571	1,093,481
長期前受収益	—	79,339
再評価に係る繰延税金負債	952,543	834,654
固定負債合計	1,737,753	2,091,562
負債合計	1,906,937	2,298,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金	282,370	282,370
その他資本剰余金	268,706	268,706
資本剰余金合計	551,076	551,076
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,950	5,923
繰越利益剰余金	160,189	266,980
利益剰余金合計	185,440	291,204
自己株式	△30,541	△30,591
株主資本合計	1,013,345	1,119,059
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,405,238	1,523,127
評価・換算差額等合計	1,405,238	1,523,127
新株予約権	—	—
純資産合計	2,418,583	2,642,186
負債純資産合計	4,325,520	4,940,215

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	319,718	323,725
売上高合計	319,718	323,725
売上原価		
不動産利用経費	109,019	120,637
売上総利益	210,698	203,087
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	2,525	2,352
役員報酬	18,390	16,440
給料及び手当	15,895	17,032
賞与	833	1,185
賞与引当金繰入額	520	1,484
役員退職慰労引当金繰入額	3,661	1,285
法定福利費	3,131	2,969
福利厚生費	128	122
租税公課	15,340	30,931
交際費	137	224
減価償却費	2,019	1,339
株式取扱手数料	24,370	25,664
支払手数料	40,803	46,598
賃借料	755	1,769
その他	3,603	4,621
販売費及び一般管理費合計	132,117	154,022
営業利益	78,581	49,065
営業外収益		
受取利息	3,562	5,620
受取配当金	60	60
違約金収入	9,960	—
貸倒引当金戻入額	—	12,000
雑収入	2,755	—
その他	—	1,146
営業外収益合計	16,338	18,827
営業外費用		
支払利息	4,192	6,578
貸倒引当金繰入額	97,500	—
株式交付費	1,166	—
雑損失	475	—
その他	—	1,475
営業外費用合計	103,333	8,053
経常利益又は経常損失(△)	△8,413	59,839
特別利益		
債務免除益	—	52,710
特別利益合計	—	52,710
特別損失		
固定資産除却損	53,235	6,983
投資有価証券評価損	83,100	—
固定資産除却損失引当金繰入額	15,225	—
特別損失合計	151,560	6,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△159,973	105,566
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△4,619	△1,407
法人税等合計	△3,409	△197
当期純利益又は当期純損失 (△)	△156,564	105,764

不動産利用経費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		54,481	50.0	69,668	57.8
II 租税公課		42,322	38.8	39,310	32.6
III その他		12,215	11.2	11,659	9.6
合計		109,019	100.0	120,637	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	98,990	307,370
当期変動額		
新株の発行	208,380	—
当期変動額合計	208,380	—
当期末残高	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	73,990	282,370
当期変動額		
新株の発行	208,380	—
当期変動額合計	208,380	—
当期末残高	282,370	282,370
その他資本剰余金		
当期首残高	268,706	268,706
当期末残高	268,706	268,706
資本剰余金合計		
当期首残高	342,696	551,076
当期変動額		
新株の発行	208,380	—
当期変動額合計	208,380	—
当期末残高	551,076	551,076
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,300	18,300
当期末残高	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	13,044	6,950
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,094	△1,026
当期変動額合計	△6,094	△1,026
当期末残高	6,950	5,923
繰越利益剰余金		
当期首残高	310,660	160,189
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,094	1,026
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,564	105,764
当期変動額合計	△150,470	106,790
当期末残高	160,189	266,980
利益剰余金合計		
当期首残高	342,004	185,440
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,564	105,764
当期変動額合計	△156,564	105,764
当期末残高	185,440	291,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△30,540	△30,541
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△49
当期変動額合計	△0	△49
当期末残高	△30,541	△30,591
株主資本合計		
当期首残高	753,150	1,013,345
当期変動額		
新株の発行	416,760	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,564	105,764
自己株式の取得	△0	△49
当期変動額合計	260,194	105,714
当期末残高	1,013,345	1,119,059
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	1,391,091	1,405,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,146	117,889
当期変動額合計	14,146	117,889
当期末残高	1,405,238	1,523,127
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,391,091	1,405,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,146	117,889
当期変動額合計	14,146	117,889
当期末残高	1,405,238	1,523,127
新株予約権		
当期首残高	2,760	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,760	—
当期変動額合計	△2,760	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,147,001	2,418,583
当期変動額		
新株の発行	416,760	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△156,564	105,764
自己株式の取得	△0	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,386	117,889
当期変動額合計	271,581	223,603
当期末残高	2,418,583	2,642,186

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	1,603,538	94.7
合計 (千円)	1,603,538	94.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	299,773	101.3
自動車販売事業 (千円)	1,980,750	95.5
合計 (千円)	2,280,523	96.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。